

fundnoteTOB企業価値ジャッジファンド

1.商品等の内容 (当社は、本商品の組成会社(投信委託会社、運用会社)であり、本商品の販売を行なっています)

金融商品の名称・種類	fundnoteTOB企業価値ジャッジファンド
組成会社(運用会社)	fundnote株式会社
販売委託元	fundnote株式会社
金融商品の目的・機能	・本ファンドは、日本の上場株式等へ投資を行い、信託財産の成長を目指す追加型株式投資信託です。 ・本ファンドでは、主として以下2つの投資戦略を組み合わせる運用を行います。 ① TOB・MBO等のコーポレートアクションに着目した投資戦略 親子上場等の株主構成や資本政策に起因して企業価値が十分に顕在化していない企業に対し、TOB(株式公開買付)やMBO(経営陣による買収)等のコーポレートアクションの可能性に着目した投資を行います。また、投資先企業とのエンゲージメントを通じて企業価値向上を促し、本源的価値と市場株価との乖離が是正される過程を通じた投資リターンの獲得を目指します。 ② 本源的価値と市場価格の乖離に着目した投資戦略 一時的な市場環境や決算等を背景に、本源的価値に対して過小評価または過大評価されていると判断される銘柄へ投資を行います。割安と判断される銘柄については買付を行い、割高と判断される銘柄については、信用取引を活用した売建て(ショート戦略)を行う場合があります。これらを通じて、市場価格が本源的価値へ是正される過程から投資リターンの獲得を目指します。 ・投資判断にあたっては、企業開示資料や決算情報等を基に、AI等も活用した情報整理およびファンダメンタル分析を行います。 ・本ファンドは、一般的な大型株中心の投資信託とは異なり、株価変動リスクに加え、ショート戦略に伴うリスク等を有するほか、コーポレートアクション(TOB、MBO等)や企業価値の顕在化まで一定の期間を要する点には留意が必要です。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	・日本企業の企業価値向上や資本政策の変化に着目した投資戦略に関心を持ち、中長期での資産成長を目指す方 ・企業の本源的価値と市場株価との乖離に着目する投資戦略の特性を理解し、株価の変動リスクを許容できる方 ・短期的な市場変動ではなく、企業価値の顕在化やコーポレートアクション(TOB、MBO等)の進展に着目できる方 ・エンゲージメントや企業価値向上施策等を通じた投資戦略に関心を持ち、有する方 ・ショート戦略(信用取引を活用した売建て等)を行う場合があること、およびそれに伴うリスクを理解できる方 ・コーポレートアクション(TOB、MBO等)や企業価値の顕在化や市場評価の是正まで一定の期間を要する可能性を理解し、中長期で保有できる方 ・余裕資金の範囲内で投資を行い、最終的な投資判断を自己責任で行える方
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	ありません。

ご不明点やご確認事項がございましたら、ご相談ください。

・あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。

・この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。

・この商品が複数の商品と組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2. リスクと運用実績 (本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります)

損失が生じるリスクの内容	■当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。 「株価変動リスク」「ショート戦略に係るリスク」「信用リスク」 ■当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。一般に、株価は個々の企業の活動や一般的な市場・経済等に応じて変動します。従って、これらの価格変動等により、重大な損失が生じる場合があります。 (※損失リスクの内容の詳細は【交付目論見書】の「投資リスク」の項目をご覧ください。)
過去1年間の収益率	当ファンドは、ファンド設定後1年間を経過していないため、該当事項はありません。
過去5年間の収益率	当ファンドは、ファンド設定後1年間を経過していないため、該当事項はありません。

ご不明点やご確認事項が
ございましたら、ご相談ください。

- ・リスクについて、理解できるように説明してほしい。
- ・相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

※損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】P6～9「投資リスク」、
運用実績の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】P10「運用実績」に記載しています。

3. 費用 (本商品の購入又は保有には、費用が発生します)

購入時に支払う費用(販売手数料など)	購入時手数料はかかりません。
継続的に支払う費用 (当ファンドの信託報酬)	・信託報酬として、純資産総額に対して年率1.98%(税抜き1.8%) ・監査費用、計理関連費用、法定書類関係費用等として、純資産総額に対して上限年率0.11%(税抜き0.10%)
運用成果に応じた費用(成功報酬など)	実績報酬として、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき、当日の基準価額(収益分配および実績報酬が発生した場合は、当該金額控除前)がハードルレート(年6%)を加味したハイ・ウォーター・マーク※を上回っている場合に限り、当該基準価額からハードルレート(年6%)を加味したハイ・ウォーター・マーク※を控除して得た額に22.0%(税抜き20%)の率を乗じて得た額に、当日の受益権総口数を10,000で除して得た額を乗じて得た額を信託財産から委託会社に支払います。ただし、期中に換金(解約)が行われた場合には、当該換金(解約)口数に相当する分の実績報酬額は上記にかかわらず支払われます。 ※過去の一定時点における基準価額の最高値のことを言います。ただし、設定日から第1計算期末までのハイ・ウォーター・マークは10,000円とします。 (実績報酬の内容の詳細は【交付目論見書】の「実績報酬」の項目をご覧ください。)

ご不明点やご確認事項が
ございましたら、ご相談ください。

- ・私がこの商品に100万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
- ・費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することは出来ません。
上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】P13「ファンドの費用、税金」に記載しています。

4.換金・解約の条件 (本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります)

この商品の償還期限はありません。ただし、繰上償還が行われる場合があります。

この商品をお客さまが換金・解約しようとする場合には、信託財産留保額(注)として、換金申込日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

(注) 換金に伴うコストをご負担いただくもので、ファンドに留保され、換金した受益者と保有を継続される受益者との公平性を図るものです。

金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、換金・解約ができないことがあります。

ご不明点やご確認事項が
ございましたら、ご相談ください。

・私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】P11「お申込みメモ」に記載しています

5.当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社はお客さまより販売手数料を頂戴しておりません。

当社がお客様にこの商品を販売した場合、当社は、お客様が支払う信託報酬等のうち、年率0.77%(税抜年率0.7%)の手数料を頂きます。これは口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、ご購入後の情報提供等の対価です。

当社は、この商品の組成会社であり且つお客様に直接販売する会社でもあります。

当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より 高く評価されるような場合はありません。

ご不明点やご確認事項が
ございましたら、ご相談ください。

・あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社、あなたの会社ではどのような対策をとっているのか。

6.租税の概要 (NISA、iDeCo の対象が否かもご確認ください)

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税、復興特別所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の 差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】P14「ファンドの費用、税金」に記載しています。

7.その他参考情報

販売会社(当社)が作成した「契約締結前交付書面」(目論見書の最終ページ)
<https://fundnote.jp/4gVXnwyE>



組成会社が作成した「目論見書」

商品に関する情報は、当社ホームページをご確認ください。
<https://www.fundnote.co.jp/fund/saikou/>



【ご参考】

商品の購入に関するQ&Aについては、当社ホームページに
まとめております。こちらよりご確認ください。

あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。

この商品は、日本企業の本源的価値と市場株価との乖離に着目し、TOB(株式公開買付)やMBO(経営陣による買収)等のコーポレートアクションの可能性、および一時的な市場価格の歪みを投資機会として活用するファンドです。

企業価値の顕在化まで一定の期間を要する場合があります、一般的な大型株中心の投資信託と比較して、株価変動リスクや投資戦略固有のリスクが高くなる場合があります。

そのため、

- ・日本株のイベントドリブン投資や企業価値向上に関心をお持ちの方
- ・短期的な値動きではなく、中長期での資産成長を目指される方で、本源的価値が市場価格へ反映されるプロセスに着目できる方にふさわしい商品であると考えております。

また、当社では商品性やリスクについて十分にご理解いただいたうえでのご投資を前提としております。

この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。

当社では、定期的な運用報告会やセミナー、レポート等を通じて運用状況や投資戦略の継続的な情報発信を行っております。

また、投資先企業を取り巻く市場環境、エンゲージメント施策、コーポレートアクションの状況等についても、可能な範囲で情報共有を行い、お客様の理解を深めていただくことを重視しております。

直販型の特性を活かし、お客様との対話を重視した中長期的なフォローを行っております。

この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

この商品は複数の商品を組み合わせたものではありません。

リスクについて、理解できるように説明してほしい。

この商品は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクがあります。)に投資するため、基準価額は変動します。従って、金融機関の預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。組入有価証券の価格が値下がりすることにより、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。

<株価変動リスク>

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。当ファンドが組み入れる中小型株式は、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

<ショート戦略に係るリスク>

当ファンドは、信用取引を用いた株式の売建て等のショート戦略を行う場合があります。売り建てた株式の価格が上昇した場合には、基準価額の下落要因となります。また、信託財産で保有する株式とショート戦略の双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。なお、売建ての実行に際しては、貸株料、配当落調整金等のコストが発生するため、売り建てた株式の価格が横ばいの場合でも、損失が発生する可能性があります。

<信用リスク>

組み入れられる株式等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

Q 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

A 当社の取扱商品ラインナップのうち、相対的にリスクが低いと考えられる類似商品はありません。

Q 私がこの商品に100万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。

A 購入時手数料はかかりません。保有時は信託報酬として年間19,800円程度かかるほか、監査費用、計理関連費用、法定書類関係費用として年間最大1,100円程度がかかります。また、運用実績に応じて実績報酬(詳細は交付目論見書をご確認ください)がかかります。

Q 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

A 当社の取扱商品ラインナップのうち、費用がより安い類似商品はありません。

Q 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

A 金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入、換金の各お申込みの受付を取り消すことがあります。

(詳細は【交付目論見書】の「手続き・手数料等」の項目をご覧ください。)

また費用として信託財産留保額(換金申込日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)が発生いたします。

Q ・あなたの会社が高得手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社、あなたの会社ではどのような対策をとっているのか。

A 当社では販売手数料を頂戴しておりませんので、営業員がお客様にファンドの乗り換えを頻繁にお勧めする動機付けがありません。また、利益相反が発生した場合には、利益相反管理方針に基づき、お客様に不利益が生じないよう適切に対応します。